

一定の投資性金融商品の販売に係る

2023年10月5日

重要情報シート（個別商品編） アクティブ運用型ETF

1 商品の内容 当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています

金融商品の名称・種類	上場Tracers 米国債0-2年ラダー（為替ヘッジなし）（2093）
組成会社（運用会社）	日興アセットマネジメント株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社
金融商品の目的・機能	<p>主として、残存期間が2年以下の米国国債に投資を行い、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として、投資対象とする債券を、残存期間に応じて6か月以下、6か月超12か月以下、12か月超18か月以下、18か月超24か月以下の4つのグループに分け、流動性や売買コストなどを考慮しながら各グループへ概ね等金額となるよう分散投資を行ないます。（＝ラダー型運用）</p> <p>※当ファンドは、上記のように、残存期間が2年以下の米国債のラダー型運用を行なうという事前に定めたルールに沿ったパッシブ運用を行ないますが、連動対象となる指数が存在しないため、東証規則上の「内国アクティブ運用型ETF」に該当します。</p> <p>※投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用する場合があります。</p> <p>※外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。</p> <p>※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>当ファンドは、以下の事項をすべて理解し、元本割れリスク及び当ファンドの目論見書に記載されている投資リスクを許容したうえで、当ファンドの運用方針に即した運用でインカム収益の確保と信託財産の成長を目的とする投資家を主に想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東証規則上の「内国アクティブ運用型ETF」が、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保の体制	<p>○経営・運用体制</p> <p>運用会社において運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。グループ会社の法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。</p> <p>当ファンドの運用は債券運用部グローバル債券チームに所属するファンドマネージャーが担当します。ファンドマネージャーは当ファンドの運用ガイドラインに沿ってポートフォリオを構築・管理する運用の実質的な責任を負っています。当該ファンドマネージャーは類似の投資信託財産等の運用等に関する業務に2009年より従事しており、豊富な知識及び経験を有しています。</p> <p>○検証体制</p> <p>ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。</p> <p>運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。</p>
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、相応しいという根拠は何か。
- ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてそのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ・この商品の運用収益に関する評価や市場環境の見通し、今後の展望等が組成会社から示されていれば、その内容を説明して欲しい。

次面も必ずご確認ください

2 リスクと運用実績 本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	<p>投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。</p> <p>当ファンドは、主に債券を投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。</p> <p>ファンドの基準価額の変動要因として、主なリスクは以下の通りです。（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）</p> <ul style="list-style-type: none">・価格変動リスク・流動性リスク・信用リスク・為替変動リスク <p>※金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離</p> <p>当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。</p> <p>※その他の留意点</p> <ul style="list-style-type: none">・預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
過去1年間の収益率	当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率がないため、表示していません。
過去5年間の収益率	当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率が5年分ないため、表示していません。

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用 本商品の購入または保有には、費用が発生します

購入時に支払う費用（販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	ファンドの純資産総額に対して年0.066%（税抜0.06%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。（本資料作成時点）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。（本資料作成時点）

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金の条件 本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります

- この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
- この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品を換金するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
- 当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対応方針については、当社ホームページ「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の「④利益相反の適切な管理」をご参照ください。

<https://www.smbcnikko.co.jp/customer/index.html>



次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品をすすめていないか。
- ・私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6 租税の概要 NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
売却時および償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- この商品の当社でのNISA、つみたてNISAおよびiDeCoでの取扱いは以下の通りです。

NISA*	つみたてNISA*	iDeCo
○	×	×

* NISA、つみたてNISAの取扱いは2023年末までのものです。当該資料作成時点で2024年1月以降「成長投資枠」の対象となっておりません。最新の対象商品リストは投資信託協会が公表しています。https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/

7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した 「上場有価証券等書面」	組成会社が作成した 「目論見書」	組成会社が作成した 「アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の 運用体制等に関する報告書」（※）
https://www.smbcnikko.co.jp/risk/index1.html 	https://www.nikkoam.com/products/etf/ 	https://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html 

※東証上場会社情報サービス→（証券コードで検索）→「基本情報」→「縦覧書類/PR情報」→「その他」の欄において閲覧できます。